

特定個人情報保護委員会

平成26年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成27年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象 (公開プロセスを含む) 対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
施策名：特定個人情報保護評価の推進																					
001	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要経費事業	5	5	2	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	45	223	178	-	現状通り	外部有識者及び行政レビュー推進チームの所見を踏まえ、必要な予算は適切に措置し、引き続き、予算の効率的執行に努める。	平成26年1月、内閣官房・内閣府から移管 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」184	総務課	一般会計	(項) 特定個人情報保護委員会 (大事項) 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要経費	内閣府 (新25-0014)	前年度新規			
施策名：特定個人情報の保護に関する広報・啓発・国際協力																					
特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要経費事業 (001再掲)																					
施策名：特定個人情報の取扱いに関する監視・監督																					
特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要経費事業 (001再掲)																					
いずれの施策にも関連しないもの																					
行政事業レビュー対象 計		5	5	2	一般会計		45	223	178	-											
行政事業レビュー対象外 計		44	44	30	一般会計		570	634	64												
合計		49	49	31	一般会計		615	857	242												

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。)
 「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成27年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。
 「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成27年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。
 「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)
 「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)
 注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
 注5. 「外部有識者チェック対象」欄については、平成26年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)し、平成25年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、
 「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議における指摘事項のあったもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。